

2022年4月1日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

## 運用体制強化のお知らせ

いつもひふみプラスをご愛顧いただきありがとうございます。

当社は、2022年4月1日より「ひふみ」シリーズの長期的なパフォーマンス向上を目指して運用体制を強化いたします。「ひふみ」シリーズの最高投資責任者（Chief Investment Officer (CIO)）である藤野 英人は、ひふみ投信マザーファンドの運用責任者も務めておりましたが、「ひふみ」シリーズの運用全体の統括に注力いたします。そして、ひふみ投信マザーファンドについては、運用責任者に株式戦略部の佐々木 靖人を登用し、世界株の運用は株式戦略部の韋 珊珊（ウェイ・シャンシャン）が担います。

当社は2008年10月にひふみを立ち上げた後、2012年5月には銀行や証券会社等、販売パートナー向けにひふみプラスの運用を開始し、ひふみ投信マザーファンドを中心とした投資信託を展開してまいりました。その後、2019年10月には海外の成長株に投資するひふみワールドマザーファンドを、2021年3月には国内外の債券に投資するひふみグローバル債券マザーファンドを立ち上げ、それぞれのマザーファンドに分散投資を行なうバランスファンドの運用を開始しました。今後、それぞれのマザーファンドにおいて運用のプロフェッショナルが責任をもって運用するとともに、藤野 英人は、「ひふみ」シリーズの最高投資責任者（CIO）として、当社が展開する全商品の運用方針を決定し、全てのファンドの運用にコミットすることで、お客様の長期的な資産形成を応援してまいります。

※ひふみプラスはひふみ投信マザーファンドを高位に組み入れています。

### ■新運用体制



**■最高投資責任者 藤野英人のメッセージ**

2008年10月にひふみを立ち上げてからの14年間、国民的な投資信託を作りたい、そのような思いをもって、日々の運用はもちろん、投資の楽しさ・大切さを伝えるため全国を走り回ってきました。この度のひふみ投信マザーファンド運用責任者の交代は私の引退を意味するものではありません。私は、最高投資責任者（CIO）として長期的な運用方針の決定とベストな運用チームの組成に注力し、「ひふみ」シリーズをより魅力ある商品に磨き上げる努力を続けてまいります。

今回、新たにひふみ投信マザーファンドの運用責任者となる佐々木は41歳、私がひふみの運用責任者としてのデビューを果たした年代です。佐々木はハイテク業界に精通しており、今後も投資の柱となる成長企業を発掘し、海外企業調査経験が豊富なウェイと共に、さらなる国民的ファンドに育ててくれると期待しております。

今後も企業調査は積極的に行ないますし、お客様とのコミュニケーションはこれまでと変わらず大切に続けてまいります。引き続きひふみシリーズをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

**■ひふみ投信マザーファンド 新・運用責任者 佐々木靖人のメッセージ**

藤野からアクティブ株式ファンドとして日本最大規模であるひふみ投信マザーファンドの運用責任者を託され、やる気に満ち溢れていると同時に、皆様の今後に対する厳しい視線と熱い期待に身の引き締まる思いであります。

運用責任者は交代しますが、ひふみの運用はこれまでと何ら変わることはありません。今までどおり、チーム力を駆使して、足を使った運用に邁進し、お客様の不安を軽減しつつ、喜んでいただけるようなパフォーマンスを出せるよう、努力をたゆまず続けてまいりたいと考えております。これまでと同様に変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**■最高投資責任者・藤野と新運用責任者・佐々木からのメッセージ動画**

藤野と佐々木からのメッセージは動画でも配信しております。以下のURLまたは二次元コードよりご覧ください。

<https://youtu.be/Ffmw1ERNy1w>



■ひふみ投信マザーファンド 新・運用責任者 プロフィール



レオス・キャピタルワークス株式会社  
株式戦略部 シニア・ファンドマネージャー  
佐々木 靖人（ササキ ヤスト）

2006年 California State University, Bakersfield校卒業後、ブルー・マー  
リン・パートナーズ入社。戦略立案等に従事。

2009年 レオス・キャピタルワークス入社。

2013年 ダーウィン・キャピタル・パートナーズ入社。調査業務に従事。

2016年 レオス・キャピタルワークス再入社。

■ひふみ投信マザーファンド 世界株 運用担当 プロフィール



レオス・キャピタルワークス株式会社  
株式戦略部 シニア・ファンドマネージャー  
韋 珊珊（ウェイ シャンシャン）

2011年 早稲田大学商学研究科修士。

2011年 大和証券投資信託委託入社。アナリスト・ファンドマネージャー  
としてアジア株（主に中国）運用を担当。

2015年 同社で新興国債券の運用に従事。

2016年 米国モーニングスター入社。消費と機械を中心に日本株の調査を  
担当。

2018年 レオス・キャピタルワークス入社。

## Q&A

質問	回答
<p>新体制の概要について教えてください。</p>	<p>これまで当社の最高投資責任者である藤野英人が、ひふみ投信マザーファンドの運用責任者も務めておりましたが、今後はひふみ投信マザーファンドの運用責任者が佐々木靖人となります。藤野は引き続き最高投資責任者として、ひふみシリーズ全体の統括を行なう業務に注力しながら、ひふみ投信マザーファンドの運用にもコミットします。</p>
<p>強化のポイントを教えてください。</p>	<p>運用調査経験の豊富な佐々木およびウェイがひふみ投信マザーファンドの日々の運用業務を担うことで、藤野が長期的な運用方針の決定とベストな運用チームの組成を行なう最高投資責任者としての業務に専念することとなります。これにより、「ひふみ」シリーズの長期的なパフォーマンスの向上に資するものと考えています。</p>
<p>最高投資責任者の役割とは何ですか？</p>	<p>長期的な運用方針の決定とベストな運用チームの組成を行なうことが最高投資責任者の役割です。前者については藤野の豊富な経験を活かし、各ファンドの運用責任者との議論を通じて、長期的な運用方針を決定していくこととなります。また、後者については、各ファンドのパフォーマンスを受けて、常にベストな運用チームを目指して、藤野が運用チームの編成を決定していくこととなります。</p>
<p>お客様とのコミュニケーションに変化はありますか？</p>	<p>藤野、佐々木、ウェイを含む運用メンバーは、これまでと変わらずお客様とのコミュニケーションを重視し、情報発信に積極的に取り組んでまいります。</p>
<p>新体制に移行する理由は何ですか？</p>	<p>「ひふみ」シリーズのラインナップが拡充されていく中で、藤野が最高投資責任者に専念する新体制に移行することが「ひふみ」シリーズの長期的なパフォーマンスの向上に資すると考えていることが理由です。</p>
<p>なぜ今のタイミングなのですか？</p>	<p>2022年4月1日付での新体制への移行は事前に計画しておりました。移行のための準備が順調に進み、当初計画どおりのタイミングで新体制へと移行を行なうこととなりました。</p>
<p>ひふみ投信マザーファンドの運用方針は変更されるのですか？</p>	<p>運用責任者交代による運用方針の変更はありません。</p>

## 「ひふみプラス」に係るリスクについて

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## お客様の負担となる費用について

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 当資料のコメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

電話：03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

\*\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○